



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名
コード番号 6508 URL <https://www.meidensha.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 井上 晃夫
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション推進部長 (氏名) 笹本 紋子 (TEL) 03-6420-8100
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	54,975	2.7	△896	—	213	—	1,017	—
2024年3月期第1四半期	53,532	12.6	△3,374	—	△2,648	—	△2,102	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,949百万円(48.4%) 2024年3月期第1四半期 1,313百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	22.44	—
2024年3月期第1四半期	△46.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	315,768	129,139	39.9
2024年3月期	334,787	129,488	37.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 126,040百万円 2024年3月期 126,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	3.3	△1,500	—	△1,500	—	△1,000	—	△22.04
通期	310,000	7.7	15,000	17.8	14,500	8.3	10,500	△6.3	231.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	45,527,540株	2024年3月期	45,527,540株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	161,074株	2024年3月期	160,777株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	45,366,638株	2024年3月期1Q	45,368,030株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境としては、国内外における電力インフラにかかる積極的な投資などを背景に、前連結会計年度に引き続き、当社が手掛ける重電製品・システムに対する旺盛な需要が見られました。一方で、国内の建設分野における人手不足などを背景に、民間・公共工事などの一部で工程の進捗に遅れが生じており、当社グループにおける売上計上タイミングが後ろ倒しとなるリスクなどについて、注視を要する状況が継続しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2024年3月期 第1四半期累計期間	2025年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	53,532	54,975	1,443	2.7
営業損失(△)	△3,374	△896	2,477	—
経常利益又は経常損失(△)	△2,648	213	2,862	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,102	1,017	3,119	—

各事業分野における営業活動のセグメント別の状況は次のとおりです。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

なお、当社は、前連結会計年度において明電商事株式会社を吸収合併したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、当社が手掛けていた事業のセグメント区分の変更を行っております。以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

① 電力インフラ事業セグメント

国内を主体とする電力エネルギー事業及び海外を主体とする変電事業のいずれも、増収増益となりました。特に変電事業において、シンガポール、インド、ドイツなどの現地法人の収益性が大幅に改善したことが、増益を牽引しました。その結果、売上高は前年同期比39.4%増の18,458百万円、営業利益は1,331百万円改善の1,154百万円となりました。

② 社会システム事業セグメント

電鉄システム事業が、海外プロジェクトの減少により減収減益となった一方、民間工場向けの案件が増加した社会システム事業や、資材高騰に伴う収益性の下押し影響の緩和が見られた水インフラ事業は、増収増益となりました。その結果、売上高は前年同期比4.7%増の15,237百万円、営業損失は552百万円改善の1,578百万円となりました。

③ 産業電子モビリティ事業セグメント

EV事業は、一部の納入車種の販売台数が減少したことなどにより、減収減益となりました。一方、電子機器事業は、真空コンデンサの出荷が大きく低迷した前年同期からは需要の改善が見られ、増収増益となりました。また、電動カソリューション事業及びモビリティT&S事業については、いずれも減収となったものの、価格改定効果や案件差による利益改善により、増益となりました。その結果、売上高は前年同期比23.0%減の14,503百万円、営業損失は152百万円改善の544百万円となりました。

④ フィールドエンジニアリング事業セグメント

設備の保守サービスに対する需要が拡大していることに加えて、既受注案件の進捗も概ね順調に推移したことなどから、売上高は前年同期比4.1%増の6,616百万円、営業利益は469百万円改善の176百万円となりました。

⑤ 不動産事業セグメント

売上高は前年同期比0.2%増の808百万円、営業利益は5百万円悪化の360百万円となりました。

⑥ その他

報告セグメントに含まれない事業において、前連結会計年度に一部の国内関係会社の再編・機能見直しを行ったことから、売上高は前年同期比16.1%減の1,882百万円となった一方で、営業利益は88百万円改善の29百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比19,018百万円減少し、315,768百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した受取手形、売掛金及び契約資産の回収が進み、前期末比17,779百万円減少し190,723百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の売却による投資有価証券の減少により、前期末比1,238百万円減少の125,045百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの減少、支払手形及び買掛金の減少により、前期末比18,669百万円減少し186,629百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当により、前期末比348百万円減少の129,139百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の37.8%から39.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、地方自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向がございます。そのため、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高や損益が年間の数値に対して相対的に低い水準にとどまっておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、2024年5月10日に公表いたしました業績予想については、変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,984	27,988
受取手形、売掛金及び契約資産	106,385	68,771
電子記録債権	9,317	8,988
商品及び製品	10,806	11,755
仕掛品	41,717	51,772
原材料及び貯蔵品	14,700	14,794
その他	6,893	6,962
貸倒引当金	△302	△310
流動資産合計	208,503	190,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,133	39,117
機械装置及び運搬具（純額）	15,292	15,225
土地	12,542	12,554
建設仮勘定	2,876	2,911
その他（純額）	5,518	5,686
有形固定資産合計	75,363	75,494
無形固定資産		
ソフトウェア	4,774	4,581
のれん	2,175	2,085
その他	699	708
無形固定資産合計	7,650	7,375
投資その他の資産		
投資有価証券	26,558	25,137
長期貸付金	30	33
繰延税金資産	14,377	14,686
その他	2,331	2,344
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	43,270	42,175
固定資産合計	126,284	125,045
資産合計	334,787	315,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,918	30,291
電子記録債務	4,238	3,370
短期借入金	9,912	8,023
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払金	6,413	4,412
未払法人税等	3,216	1,105
契約負債	19,461	28,113
賞与引当金	8,348	4,266
製品保証引当金	1,281	1,248
受注損失引当金	833	830
その他	18,618	17,131
流動負債合計	124,242	104,793
固定負債		
長期借入金	28,767	28,945
退職給付に係る負債	47,445	47,938
環境対策引当金	63	63
その他	4,780	4,888
固定負債合計	81,056	81,835
負債合計	205,298	186,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	10,226	10,226
利益剰余金	78,642	77,391
自己株式	△197	△198
株主資本合計	105,741	104,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,297	12,409
為替換算調整勘定	7,610	9,342
退職給付に係る調整累計額	△241	△202
その他の包括利益累計額合計	20,665	21,549
非支配株主持分	3,081	3,099
純資産合計	129,488	129,139
負債純資産合計	334,787	315,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	53,532	54,975
売上原価	43,585	41,575
売上総利益	9,946	13,400
販売費及び一般管理費	13,320	14,296
営業損失(△)	△3,374	△896
営業外収益		
受取利息	23	64
受取配当金	411	485
受取賃貸料	25	21
為替差益	468	711
その他	176	219
営業外収益合計	1,104	1,502
営業外費用		
支払利息	222	258
出向者関係費	34	18
その他	121	114
営業外費用合計	378	391
経常利益又は経常損失(△)	△2,648	213
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,274
その他	1	-
特別利益合計	1	1,274
特別損失		
関係会社整理損	22	9
災害損失	-	58
特別損失合計	22	67
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,669	1,420
法人税、住民税及び事業税	325	283
法人税等調整額	△870	91
法人税等合計	△545	374
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,123	1,045
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,102	1,017

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,123	1,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,015	△887
為替換算調整勘定	1,368	1,752
退職給付に係る調整額	53	39
その他の包括利益合計	3,437	903
四半期包括利益	1,313	1,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,317	1,902
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,669	1,420
減価償却費	2,401	2,530
のれん償却額	174	201
引当金の増減額(△は減少)	△3,971	△4,198
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	485	532
受取利息及び受取配当金	△435	△550
支払利息	222	258
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,274
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	40,344	46,977
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,405	△9,717
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,124	△7,369
その他	△2,801	△4,075
小計	21,222	24,735
利息及び配当金の受取額	435	559
利息の支払額	△188	△254
保険金の受取額	-	439
火災損失の支払額	-	△12
法人税等の支払額	△2,673	△2,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,795	23,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,020	△1,981
投資有価証券の売却による収入	-	1,422
その他	△369	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,389	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,949	△2,250
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△8,000	△10,000
長期借入れによる収入	33	-
長期借入金の返済による支出	△18	△25
配当金の支払額	△882	△2,030
非支配株主への配当金の支払額	△23	△28
その他	△12	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,853	△14,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	521	730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,074	9,335
現金及び現金同等物の期首残高	14,116	17,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,191	26,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,143	13,939	18,563	6,034	797	52,478	1,054	53,532	—	53,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	620	283	319	9	1,326	1,188	2,515	(2,515)	—
計	13,238	14,559	18,846	6,353	806	53,804	2,242	56,047	(2,515)	53,532
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△176	△2,130	△697	△292	365	△2,931	△58	△2,990	(383)	△3,374

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△383百万円には、セグメント間取引消去149百万円、棚卸資産の調整額68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△602百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	18,257	14,636	14,289	6,140	798	54,123	851	54,975	—	54,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	600	214	475	9	1,500	1,030	2,530	(2,530)	—
計	18,458	15,237	14,503	6,616	808	55,623	1,882	57,505	(2,530)	54,975
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,154	△1,578	△544	176	360	△431	29	△401	(494)	△896

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△494百万円には、セグメント間取引消去123百万円、棚卸資産の調整額△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△618百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、前連結会計年度において明電商事株式会社を吸収合併いたしました。これに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含まれておりました同社の事業は、その内容に応じて、当第1四半期連結会計期間より「電力インフラ事業」、「社会システム事業」及び「産業電子モビリティ事業」に分割して含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。